

校務D X計画

1 「校務D Xチェックリスト自己点検結果」を踏まえた取組について

学校においては、学習指導や生徒指導に加え、保護者対応、関係機関との連絡調整、校内での事務処理や会議など、多岐にわたる業務が存在している。今後、教育活動の質の向上や教職員の負担軽減による働きやすい環境づくりのため、校務D Xの推進が求められている。

令和6年11月、文部科学省より「G I G Aスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」が示され、全国の公立小中学校およびその設置者を対象に自己点検が実施された。この結果は、単純な比較を目的とするものではなく、学校や設置者が校務D Xの取組を改善していくためのツールとして活用することが想定されている。

本市においては、33項目・990点満点中、平均373.7点という結果であった。

なお、本市においては、教務・保健・学籍等の機能を持ち合わせた統合型校務支援システムを導入しており、名簿情報の不必要な手入力作業を概ね一掃することができている。

これらを踏まえ、校務のデジタル化に向けて取り組むべき課題や、学校間の取組状況の差を解消するため、以下の3点に重点を置いて校務D Xを推進していく必要がある。

(1) G I G A環境・汎用クラウドサービスの一層の活用

市立全校の教職員に対して、市教育委員会は校務用の個人アカウントを付与し、汎用型クラウドサービスの利用環境を整備している。

しかし、自己点検結果によれば、クラウドを活用した事務手続き資料の受付、教職員間の情報共有、ペーパーレス会議などの実施校は少ない状況にある。また、保護者との連絡やアンケートの実施などについても、デジタル化が進んでいる学校とそうでない学校に差があることが明らかとなった。

令和6年度には、適切なセキュリティ対策を講じたうえで、校務系と学習系のネットワーク統合を行った。今後は、クラウド化をさらに進め、校務の効率化を図る必要がある。さらに、クラウドサービスの活用を日常化するために、教職員研修の充実や活用事例の共有にも力を入れていく。

(2) F A X・押印等の制度・慣行の見直し

令和2年10月に、県教育委員会より、各市町教育委員会に対し押印慣行の見直しについて依頼があった。これを受け、本市においても、学校・市教育委員会間のやり取りについては、原則押印を廃止し、業務の効率化を進めているところである。

しかしながら、上記自己点検を実施した学校の約8割において、依然として業務にF A Xを使用していることが明らかとなった。また、同様に約8割の学校において、押印を必要とする書類が存在している現状が確認されている。

学校現場においては、依然としてF A Xの利用や押印慣行が残っており、どのような業務においてどのような理由でこれらが必要とされているのか、その具体的な実態をさらに把握する必要がある。

その上で、業務の効率性や正確性の向上を図るため、合理性を精査し、さらなる見直しを進めていく方針である。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの整備

I C T活用が日常化し、教職員に加えて児童生徒も情報システムへアクセスする機会が増加している。このため、情報セキュリティの確保に向けた方針、体制、対策を体系的にまとめた「情報セキュリティポリシー」の整備が必要である。

市教育委員会では、令和7年度中に「廿日市市教育委員会情報セキュリティポリシーガイドライン」を策定し、定着に向けてeラーニング講座を実施する予定である。今後も、国の情報セキュリティ対策の動向や技術的進展を踏まえながら、ガイドラインの随時見直しを行い、安心してI C Tを活用できる教育環境の維持に努める。

2 統合型校務支援システムの運用について

令和6年度から、すべての市立学校においてクラウド方式の統合型校務支援システムを運用している。このシステムは、成績処理や出欠管理を行う「教務系」、指導要録等の作成・管理を行う「学籍系」、健康診断表や保健室来室管理等を担う「保健系」の機能を有している。

これにより、児童生徒情報の一元管理と校務の効率化が可能となっており、さまざまな業務で活用が進んでいる。今後は、蓄積された情報を教育ダッシュボードで可視化し、個別支援や指導の充実につなげていく。

3 次世代の校務環境の構築について

令和6年度には、セキュリティ強化を図ったうえで、校務系と学習系のネットワーク統合を実施した。これにより、児童生徒支援に関する多様な情報を教育データとして活用できるようになり、クラウドサービスの利活用範囲も拡大した。

今後は、教職員の業務改善および働き方改革をさらに推進していく。

4 クラウド型採点システムの導入について

令和6年度より、全市立中学校にクラウド型採点システムを導入した。このシステムにより、定期考査等における正誤判定の効率化、集計作業の自動化が実現し、採点業務の時間短縮が可能となった。

今後は、採点結果の可視化機能を活用することで、児童生徒一人ひとりに応じた学習指導の質を向上させていく。

5 これからの取組の推進について

S o c i e t y 5 . 0時代を生きる子どもたちには、I C Tを活用して主体的に学ぶ力や情報活用能力の育成が求められている。そのため、教育における先端技術の導入とI C T基盤の整備は不可欠である。

今後は、児童生徒がクラウドサービスを用いた協働的な学びを実現し、教職員同士が時間や場所に制限されず情報共有できる仕組みを整えるなど、市全体の協働体制のもとで校務D Xを一層推進していく。